

第 46 期
連 結 計 算 書 類

自 平成 27 年 1 月 1 日
至 平成 27 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

連結貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,076,631	流 動 負 債	11,790,120
現金及び預金	3,800,591	支払手形及び買掛金	8,448,174
受取手形及び売掛金	5,485,479	短期借入金	600,000
リース債権	2,609	1年内返済予定の長期借入金	140,000
商 品	43,473	未 払 金	160,401
仕 掛 品	3,694,290	未 払 法 人 税 等	190,023
原材料及び貯蔵品	331,388	前 受 金	1,746,364
繰延税金資産	73,050	賞 与 引 当 金	17,168
そ の 他	649,642	受注損失引当金	28,270
貸倒引当金	△3,895	そ の 他	459,718
固 定 資 産	5,726,211	固 定 負 債	1,838,311
有 形 固 定 資 産	2,157,734	社 債	850,000
建物及び構築物	231,246	長期借入金	560,000
機械装置及び運搬具	20,200	繰延税金負債	405,725
土 地	1,694,713	そ の 他	22,586
建設仮勘定	14,596	負 債 合 計	13,628,432
そ の 他	196,977	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	593,621	株 主 資 本	5,170,297
の れ ん	509,902	資 本 金	1,524,493
ソフトウェア	73,873	資 本 剰 余 金	2,028,836
電話加入権	9,846	利 益 剰 余 金	1,628,928
投資その他の資産	2,974,855	自 己 株 式	△11,961
投資有価証券	2,343,325	その他の包括利益累計額	990,157
固定化営業債権	29,120	その他有価証券評価差額金	987,823
繰延税金資産	1,464	為替換算調整勘定	2,334
そ の 他	618,936	新 株 予 約 権	11,000
貸倒引当金	△17,991	少 数 株 主 持 分	2,955
資 産 合 計	19,802,842	純 資 産 合 計	6,174,410
		負債及び純資産合計	19,802,842

連結損益計算書

(自 平成27年1月1日)
(至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	29,706,386
売上原価	26,778,798
売上総利益	2,927,587
販売費及び一般管理費	2,212,429
営業利益	715,157
営業外収益	91,352
受取利息及び配当金	44,470
持分法による投資利益	2,654
その他	44,227
営業外費用	51,500
支払利息	12,199
社債利息	2,608
社債発行費	19,184
為替差損	6,110
その他	11,397
経常利益	755,010
特別利益	49,156
固定資産売却益	1,993
投資有価証券売却益	7,957
製品保証引当金戻入額	650
受取保険金	20,473
保険解約返戻金	12,520
債務免除益	5,562
特別損失	1,486
固定資産売却損	1,120
固定資産除却損	193
会員権売却損	172
税金等調整前当期純利益	802,680
法人税、住民税及び事業税	327,408
法人税等調整額	4,721
少数株主損益調整前当期純利益	470,550
少数株主損失(△)	△7,740
当期純利益	478,291

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年1月1日)
(至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	△322,315	4,218,821
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△149,944		△149,944
当期純利益			478,291		478,291
自己株式の取得				△195,883	△195,883
自己株式の処分		313,020		506,237	819,258
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	312,775	328,346	310,353	951,476
当 期 末 残 高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	△11,961	5,170,297

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△149,944
当期純利益						478,291
自己株式の取得						△195,883
自己株式の処分						819,258
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					7,981	7,981
連結子会社株式の取得による持分の増減						△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388,346	388	388,734	△8,673	△8,526	371,535
当期変動額合計	388,346	388	388,734	△8,673	△544	1,330,993
当 期 末 残 高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	11社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社資産管理 LUCKLAND ASIA PTE. LTD. ニイクラ電工株式会社 光電機産業株式会社 マッハ機器株式会社 LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. LUCKLAND(THAILAND) CO., LTD. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

なお、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA及びマッハ機器株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(7)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「前受金」は676,206千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 937,706千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 3,677千円
支払手形 27,888千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は28,270千円（うち、仕掛品28,270千円）であります。

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 25,887千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	7,864,000	—	—	7,864,000
合計	7,864,000	—	—	7,864,000

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 112,488千円
 - 1株当たり配当金額 15.00円
 - 基準日 平成26年12月31日
 - 効力発生日 平成27年3月30日平成27年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 37,465千円
 - 1株当たり配当金額 5.00円
 - 基準日 平成27年6月30日
 - 効力発生日 平成27年9月1日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 配当金の総額 | 117,796千円 |
| (3) 1株当たり配当金額 | 15.00円 |
| (4) 基準日 | 平成27年12月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成28年3月31日 |

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

平成25年12月13日開催の取締役会決議によるストック・オプション
普通株式 250,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形、買掛金、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,800,591	3,800,591	—
(2) 受取手形	563,057		
貸倒引当金 (※)	△384		
	562,672	562,672	—
(3) 売掛金	4,922,422		
貸倒引当金 (※)	△3,437		
	4,918,985	4,918,985	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,265,878	2,265,878	—
(5) 固定化営業債権	29,120		
貸倒引当金 (※)	△17,986		
	11,133	11,133	—
資産計	11,559,259	11,559,259	—
(1) 支払手形	2,634,745	2,634,745	—
(2) 買掛金	5,813,429	5,813,429	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000	—
(5) 前受金	1,746,364	1,746,364	—
(6) 未払法人税等	190,023	190,023	—
(7) 社債	850,000	840,954	△9,045
(8) 長期借入金	560,000	556,251	△3,748
負債計	12,534,562	12,521,768	△12,794

(※) 受取手形、売掛金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 前受金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	66,563
関連会社株式	10,884

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,800,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,485,479	—	—	—
固定化営業債権	4,200	911	—	—
合計	9,290,271	911	—	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない24,008千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—
1年内返済予定の長期 借入金	140,000	—	—	—
社債	—	850,000	—	—
長期借入金	—	560,000	—	—
合計	740,000	1,410,000	—	—

企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マッハ機器株式会社

事業の内容 電気フライヤー、厨房機器の企画、開発、製造並びに施工、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業であるマッハ機器株式会社（以下旧マッハ社）は、昭和56年8月に設立された長い業歴を有する厨房機器の開発、製造、販売を行う会社であり、特に電気フライヤーでは業界内での知名度は高く、相応の納入実績を重ねております。

当社は、昭和45年の設立以来「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスと従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また近年では東北地方の震災復興案件にも数多く携わり、海岸エリアにおける食品工場や加工施設の建築、設備、内装、厨房、冷凍冷蔵といった分野のすべてに関わっております。

結合後企業であるマッハ機器株式会社（新設会社）（以下新マッハ社）を通じて、当社が提供するサービスの中に旧マッハ社の製品を織り込むことによって、我々の独自性の一つである「厨房周りを含めた商空間創り」における競争力の強化につながり、新規顧客の開拓の推進や既存顧客からの更なる受注機会の拡大を図ることができるものと判断いたしました。

また、旧マッハ社のこれまで築いてきた競争力や独自の地位を活かしながら、当社の信用力・資金力・当社の各取引先とチャンネルを活用することにより、新マッハ社による事業譲受け後における事業自体も更なる発展を遂げられるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

マッハ機器株式会社（新設会社）

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるため

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成27年10月1日から平成27年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 550,000千円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
348,461千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
6. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	189,730千円
固定資産	11,808
<hr/>	
資産合計	201,538
<hr/>	
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
旧マッハ社は、民事再生会社であり概算額の算定が困難であるため、試算しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 784円46銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 63円88銭 |

第 45 期
計 算 書 類

自 平成 26 年 1 月 1 日
至 平成 26 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,308,402	流 動 負 債	11,410,521
現金及び預金	3,601,992	支払手形	2,634,745
受取手形	507,906	買掛金	5,586,209
売掛金	4,535,128	短期借入金	600,000
リース債権	2,609	1年内返済予定の長期借入金	140,000
商品	124	未払金	126,712
仕掛品	3,589,849	未払費用	280,022
原材料及び貯蔵品	242,957	未払法人税等	174,394
前渡金	19,174	前受金	1,715,724
前払費用	61,772	預り金	53,292
繰延税金資産	59,537	前受収益	14,924
その他	691,246	製品保証引当金	440
貸倒引当金	△3,895	賞与引当金	10,849
固 定 資 産	6,097,087	受注損失引当金	28,270
有 形 固 定 資 産	2,097,940	その他	44,936
建物	202,270	固 定 負 債	1,823,795
構築物	560	社債	850,000
車両運搬具	7,552	長期借入金	560,000
工具、器具及び備品	178,575	繰延税金負債	400,946
土地	1,694,385	その他	12,848
建設仮勘定	14,596	負 債 合 計	13,234,316
無 形 固 定 資 産	116,816	純 資 産 の 部	
のれん	35,714	株 主 資 本	5,171,924
ソフトウェア	72,843	資本金	1,524,493
電話加入権	8,258	資本剰余金	2,029,081
投 資 そ の 他 の 資 産	3,882,330	資本準備金	1,716,060
投資有価証券	2,330,625	その他資本剰余金	313,020
関係会社株式	356,248	利 益 剰 余 金	1,629,744
出資金	100	利益準備金	76,451
関係会社出資金	5,939	その他利益剰余金	1,553,293
従業員に対する長期貸付金	9,666	繰越利益剰余金	1,553,293
関係会社長期貸付金	592,500	自 己 株 式	△11,395
固定化営業債権	29,120	評価・換算差額等	988,249
長期前払費用	21,464	その他有価証券評価差額金	988,249
敷金及び保証金	118,701	新 株 予 約 権	11,000
会員権	30,750	純 資 産 合 計	6,171,173
その他	405,207	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,405,490
貸倒引当金	△17,991		
資 産 合 計	19,405,490		

損 益 計 算 書

(自 平成27年1月1日)
(至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	28,208,625
売 上 原 価	25,560,270
売 上 総 利 益	2,648,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,930,650
営 業 利 益	717,704
営 業 外 収 益	94,200
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,093
仕 入 割 引	19,504
不 動 産 賃 貸 料	8,609
業 務 受 託 料	3,600
そ の 他	11,392
営 業 外 費 用	49,521
支 払 利 息	11,913
社 債 利 息	2,608
社 債 発 行 費	19,184
不 動 産 賃 貸 原 価	3,901
業 務 委 託 費	1,440
為 替 差 損	6,154
そ の 他	4,317
経 常 利 益	762,384
特 別 利 益	28,207
固 定 資 産 売 却 益	717
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,367
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	650
受 取 保 険 金	20,473
特 別 損 失	1,204
固 定 資 産 売 却 損	1,173
固 定 資 産 除 却 損	31
税 引 前 当 期 純 利 益	789,388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	308,480
法 人 税 等 調 整 額	△1,556
当 期 純 利 益	482,465

株主資本等変動計算書

(自 平成27年1月1日)
(至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 金 準 備	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	1,524,493	1,716,060	—	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	△322,315	4,215,473
当 期 変 動 額									
剩 余 金 の 配 当						△149,954	△149,954		△149,954
当 期 純 利 益						482,465	482,465		482,465
自 己 株 式 の 取 得								△195,318	△195,318
自 己 株 式 の 処 分			313,020	313,020				506,237	819,258
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	313,020	313,020	—	332,510	332,510	310,919	956,450
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	△11,395	5,171,924

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 権	純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	599,477	599,477	19,673	4,834,623
当 期 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当				△149,954
当 期 純 利 益				482,465
自 己 株 式 の 取 得				△195,318
自 己 株 式 の 処 分				819,258
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	388,771	388,771	△8,673	380,098
当 期 変 動 額 合 計	388,771	388,771	△8,673	1,336,549
当 期 末 残 高	988,249	988,249	11,000	6,171,173

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 890,937千円
3. 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	3,677千円
支払手形	27,888千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	194,342千円
短期金銭債務	95,393千円
5. 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は28,270千円(うち、仕掛品28,270千円)であります。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

売上高	12,832千円
仕入高	622,355千円
販売費及び一般管理費	360千円
営業取引以外の取引高	10,761千円
3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 25,887千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	364,743	130,032	483,900	10,875
合 計	364,743	130,032	483,900	10,875

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加130,000株、単元未満株式の買取りによる増加32株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少123,900株、売却による減少360,000株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業税	13,402千円
未払事業所税	2,317千円
賞与引当金	3,591千円
成果賞与	26,480千円
受注損失引当金	9,357千円
たな卸資産評価損	2,322千円
その他	4,389千円
繰延税金資産小計	61,860千円
評価性引当額	△2,322千円
繰延税金資産合計	59,537千円

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

会員権評価損	43,719千円
貸倒引当金	5,816千円
投資有価証券評価損	9,171千円
減損損失	49,468千円
繰延税金資産小計	108,176千円
評価性引当額	△106,654千円
繰延税金資産合計	1,521千円

繰延税金負債

のれん償却不足額	△7,853千円
その他有価証券評価差額金	△394,613千円
繰延税金負債合計	△402,467千円
繰延税金資産（負債）の純額	△400,946千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.10%、平成29年1月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が36,344千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,922千円、その他有価証券評価差額金が40,266千円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8,381千円
1年超	10,477千円
合計	18,859千円

企業結合等関係

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マッハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注)	530,000 2,885	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	37,500 492,500 2,885

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	784円42銭
2. 1株当たり当期純利益	64円44銭